

令和7年2月3日

No. 481

＜第710回建設技術講習会を静岡市で開催＞

第710回建設技術講習会が、静岡市で令和7年1月15日(水)～1月17日(金)の日程で、「災害に強い安全な国土づくり」をテーマに全国から331名の参加を得て開催しました。

講習会初日は、下記の3講演が行われました。

- 日本の国家崩壊を防ぐために知るべきこと
- 国土強靱化の取組の推進について
- 温故知新と居安思危で大規模地震を凌ぐ

講習会2日目は、下記の4講演と講習会3日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介等が行われました。

- 洪水・土砂災害は起こりうるものが、起こりうる場所で
- 国土交通省における災害対応
- 令和6年7月豪雨における山形県の初動対応と復旧・復興の取組み
- 地域事業の紹介 3事例
- 気候変動に備える治水対策の推進

講習会3日目の現場研修は、167名が参加して「清水港海岸 官民連携による地震・津波・高潮対策事業」、「富士海岸蒲原工区日の出離岸堤工事」、「沼川新放水路（仮称）整備事業」を視察しました。

また、初日の講習会終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を48名の参加を得て開催しました。



（一社）全日本建設技術協会
大石久和会長の講演の様子



現場研修の様子
「富士海岸蒲原工区消波ブロック製作ヤード」

＜第711回建設技術講習会を高知市で開催＞

第 711 回建設技術講習会が、高知市で令和 7 年 1 月 29 日(水)～1 月 31 日(金)の日程で、「これからのインフラの維持管理・更新」をテーマに全国から 309 名の参加を得て開催しました。

講習会初日は、下記の 3 講演が行われました。

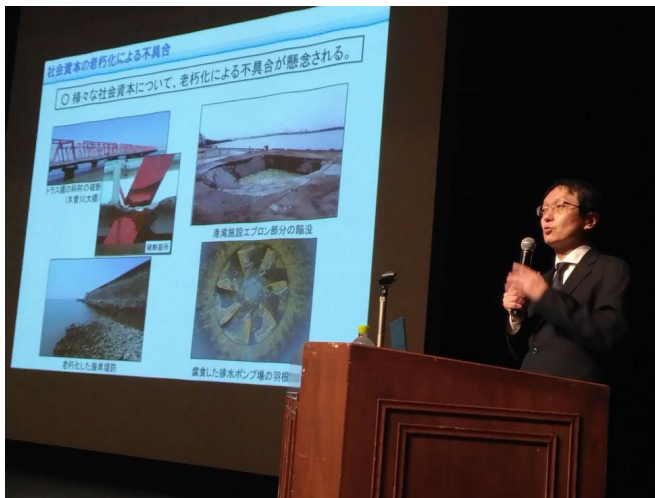
- 国土交通省におけるインフラメンテナンスの取組
- インフラメンテナンスの人材育成と活用
- インフラメンテナンス現場の魅力を伝える

講習会 2 日目は、下記の 4 講演と講習会 3 日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 道路等公物管理瑕疵
- 新技術を活用した橋梁維持管理の取組
- 高知県における道路施設のインフラメンテナンス
- 地域事業の紹介 3 事例
- 持続可能な社会へのインフラ・マネジメント

講習会 3 日目の現場研修は、196 名が参加して「技研製作所 RED HILL1967」、「安芸川橋上部工事（安芸道路）」、「浦戸湾三重防護対策事業」を視察しました。

また、初日の講習会終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を 58 名の参加を得て開催しました。



国土交通省総合政策局公共事業企画調整課
岩井聖企画調整官の講演の様子



現場研修の様子
「安芸川橋上部工事（安芸道路）」

＜令和 6 年度谷口功労賞、小沢賞、全建功労賞、長期会員表彰の推薦＞

全建では、建設技術関係者の技術水準の向上に貢献したなどの会員等に対して、谷口功労賞・小沢賞・全建功労賞・長期会員表彰の各表彰制度を設けています。現在、令和6年度各賞候補者の推薦を各地区連合会や地方協会にお願いしているところです。

推薦の期限につきましては、次のとおりです。

- 谷口功労賞・小沢賞・長期会員表彰 令和7年3月14日（金）
- 全建功労賞 令和7年3月31日（月）

詳細については、全建ホームページ・地方協会等事務局のページをご覧ください。

<全会員対象 全建会員安心サポート制度について>

全建では、全会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は次のとおりです。

①建設系公務員求償補償サポート

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度に補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償上乘せ（最大3億円）ができる建設系公務員賠償責任保険への加入をおすすめしています。

②弁護士・医師等電話相談サポート

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートがご利用いただけます。

全建では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードをご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/ansin/ansin.html>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

<「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…

～皆様からの声にお応えし、補償拡充プランが新登場～

2024 年度建設系公務員賠償責任保険 建設系機構・公社等職員賠償責任保険 中途加入受付中!!>

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2024年度保険には、令和6年8月1日からの通年契約に、建設系公務員賠償責任保険には4,196名、機構・公社等職員賠償責任保険には272名の会員の皆様に加入していただきました。

今年度から皆様の声にお応えし、補償内容が3億円を限度とするプラン（Sタイプ）を新設しました。（建設系公務員賠償責任保険についてはこれまでの5,000万円を限度とするプランがなくなりますのでご注意ください。）

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約でなくても「いつでも中途加入できます」。

2023年度保険でも建設系公務員賠償責任保険には795名の方が中途加入し、令和6年5月末時点は4,925名の方が加入しています。機構・公社等職員賠償責任保険には36名の方が中途加入し、令和6年5月末時点は316名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、中途加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2024年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は月刊「建設」2024年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードをご参照ください。

- ・建設系公務員賠償責任保険

<https://www.zenken.com/service/hoken/hoken.html>



- ・機構・公社等職員 賠償責任保険

https://www.zenken.com/service/k_hoken/k_hoken.html



【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 木村・渡辺
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：15～17：00
TEL：03-3291-6340 E-mail：kb-madoguchj@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
（担当） 公務第一部 公務第一課 古木・養和
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 戸村 小沢
TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

< 全建CPD（継続教育）の利用について >

全建は建設系CPD協議会に加盟しています。このため、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様の扱いとなります（一部を除く）。他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページ又はQRコードをご参照ください。

https://www.zenken.com/ZK_CPD/main.html



【問い合わせ先】 事業課 高野 春日

TEL：03-3585-4546 E-mail：zkcpd@zenken.com

＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。

出前講座 講演分野「東日本大震災」
「平成28年熊本地震」
「平成30年7月豪雨災害」
「令和元年度東日本台風」

派遣協会 岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本会が負担します。貴重な体験や新しい取組の伝承にぜひご活用ください。下記の全建ホームページ（地方協会等事務局のページ）又はQRコードをご参照ください。（ログインが必要です。）

https://www.zenken.com/jimu/jimukyoku/jyosei/densyou/densyou_jyosei.html



【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸

TEL：03-3585-4546 E-mail：kensyu@zenken.com

＜全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、全国的な動向について情報提供するとともに、会員の皆様のご意見等を伺う機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会にご負担いただくことはありません。

【問い合わせ先】 総務課 木下

TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

＜「基礎から学ぶインフラ講座」－第4版－ 販売中＞

全建では、月刊「建設」に連載中の「基礎から学ぶインフラ講座」をとりまとめて書籍として出版しておりますが、この度、第4版を出版しました。

本書は河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準などを、出典を含めて基礎から学ぶことができます。また、分野横断的なものとして、入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨についても掲載しています。

第4版では、維持管理事業を追加し、掲載する事業・制度数が初版の約4倍となり、より充実した内容となっております。また、第3版に掲載していた事業についても、最新の統計値や最新の制度改正等を反映するよう、加筆・更新しています。下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードをご参照ください。

・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○第4版の概要

- ・形式：A4判、200頁
- ・発行：令和6年3月

- ・定 価 : 2,750円 (税込) 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

<「監督・検査・成績評定の手引き」－三訂版－ 販売中>

公共事業の品質確保のための「監督・検査・成績評定の手引き」(三訂版)を出版しました。これは平成25年以来11年ぶりの改訂であり、施工データの自動計測、クラウド管理及び映像記録の活用といったICT(IoT)の導入、遠隔臨場の活用・普及及び工事関係書類の簡素化など、大きく変化した建設業の取り巻く状況に対応したものとなっています。

下記の全建ホームページ(出版物)又はQRコードをご参照ください。

- ・一般技術図書 : <https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○三訂版の概要

- ・形 式 : A4判、409頁
- ・発 行 : 令和6年2月
- ・定 価 : 3,190円 (税込) 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

<「令和6年度 品確ハンドブック」販売中>

5年ぶりに一部改正された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(令和6年6月19日公布・施行)をはじめとする関係法令と発注関係事務に係わる最新のガイドライン等をまとめた「令和6年度 品確ハンドブック」を発行しております。下記の全建ホームページ(出版物)又はQRコードをご参照ください。

- ・一般技術図書 : <https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○令和6年度版の概要

- ・形 式 : A5判、868頁
- ・定 価 : 2,970円 (税込) 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

<「令和7年 2025全建手帳」販売中>

「令和7年 2025全建手帳」を販売しています。やわらかな作りで手に馴染みやすく、使い易いと好評をいただいています。建設技術者にとって必要な「インフラ情報」を満載しており、建設技術関係の月間や記念日、高速道路等の開通日、大きな災害の発生日、イベント予定日などを掲載しています。今年もお使いください。下記の全建ホームページ(出版物)又はQRコードをご参照ください。

- ・一般技術図書 : <https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



【主な特徴】

- ・ A6変形判サイズで、記入スペースが広く使いやすい大きさです。
- ・ 便利なペン差し付き大型ポケットを備えています。
- ・ 資料編には、近代日本の主な災害、災害用伝言ダイヤル、都道府県データ、関係機関の電話番号、年齢早見表など、多くの資料が掲載されています。
- ・ カレンダーの収録期間が2024年11月から2026年3月までと長く、新しい手帳の移行に便利です。
- ・ 定価 880円（税込）

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

<「令和6年 災害手帳」販売中>

本会出版の「令和6年災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるように、用語の解説や索引など、わかりやすい編集になっています。

下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードをご参照ください。

- ・ 災害関連技術図書 : <https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○令和6年版の概要

- ・ 形 式 : A6判、842頁
- ・ 定 価 : 2,640円（税込） 送料本会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

<「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－ 販売中>

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（分野別）他、留意事項等を取りまとめています。

令和5年改訂版では、国土交通省の「デジタル技術を活用した災害復旧の手引き（案）」を反映したほか、事例写真を多く掲載し、写真撮影時に写すべき箇所、アングル、撮影機材等の情報が分かりやすいように注記を付けています。また、河川、地すべり・急傾斜地、道路、橋梁など、分野ごとに写真撮影時のポイント一覧も追加しています。災害査定の実務に活用していただけます。下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードをご参照ください。

- ・ 災害関連技術図書 : <https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○令和5年改訂版の概要

- ・ 形 式 : A5判、カラー、104頁
- ・ 定 価 : 3,630円（税込） 送料本会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－ 販売中＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成 27 年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
 - ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
 - ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）
- 下記の全建ホームページ（出版物）又は QR コードをご参照ください。
- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○平成 27 年改訂版の概要

- ・形 式：A5 判、カラー、304 頁
- ・定 価：2,954 円（会員価格：2,363 円）（税込） 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com



＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q & A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードをご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○改訂版の概要

- ・形 式：A5判、254頁
- ・定 価：2,640円（会員価格：2,090円）（税込） 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com



＜技術図書の4割引サービスを実施しています＞

出版各社の協力を得て、技術図書を4割引で斡旋しています。令和6年度の割引図書リストを更新しました。資格試験に役立つ図書のほか、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、ぜひご利用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）、QR コード又は月刊「建設」2024年5月号をご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/gijututosho/catalog.pdf>



【問い合わせ先】 会員課 小沢

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kaiin@zenken.com

＜教養・育児図書の2割引サービスを実施しています＞

本会の会員及びその家族の方に限り、教養・育児図書提携3社の厳選された書籍を定価の2割引で斡旋しています。会員のお子様にはもちろん、その他プレゼントとしても大変喜ばれています。ぜひご利用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）、QR コード又は月刊「建設」2024年7月号をご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/kyouyou/ichiran.pdf>



【問い合わせ先】 総務課 木下

TEL : 03-3585-4546 E-mail : soumu@zenken.com

＜全建メールマガジン登録随時受付中＞

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。

どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行ってください。

全建メールマガジンのページはこちらです https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和 7 年 1 月 の 動 き

○ 1月 1日 (水)	機関誌 月刊「建設」1月号発行 特集：公共工事の生産性の向上に向けて ～インフラ分野におけるDXの推進～	発行部数56,900部
○ 1月 15日 (水) ～ 17日 (金)	第710回建設技術講習会 災害に強い安全な国土づくり	於：静岡県静岡市
○ 1月 29日 (水) ～ 31日 (金)	第711回建設技術講習会 これからのインフラの維持管理・更新	於：高知県高知市

令和 7 年 2 月 の 予 定

○ 2月 1日 (土)	機関誌 月刊「建設」2月号発行 特集：インフラの戦略的な維持管理 ～持続可能なインフラメンテナンス～	発行部数56,700部
○ 2月 6日 (木)	第1回全建賞予備審査委員会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 2月 7日 (金)	運営審議会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 2月 12日 (水)	関東地区連合会事務局長会議	於：埼玉県さいたま市
○ 2月 14日 (金)	企画委員会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 2月 19日 (水) ～ 21日 (金)	第712回建設技術講習会 災害復旧	於：沖縄県那覇市
○ 2月 25日 (火)	四国地区連合会連絡調整会議	於：WEB会議
○ 2月 25日 (火)	理事会	於：協会会議室(WEB併用)